



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行  
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 尾木 朗  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 082-247-5151

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	134,366	4.3	47,210	17.1	31,355	18.0
27年3月期	128,816	△10.4	40,315	2.3	26,563	16.1

(注) 包括利益 28年3月期 17,759百万円 (△79.1%) 27年3月期 85,000百万円 (248.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.38	50.31	7.1	0.6	35.1
27年3月期	42.75	42.68	6.7	0.5	31.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 333百万円 27年3月期 757百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,200,925	447,919	5.5	718.60
27年3月期	7,917,039	436,195	5.5	700.90

(参考) 自己資本 28年3月期 447,585百万円 27年3月期 435,812百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	177,810	113,242	△7,225	708,294
27年3月期	348,120	△76,989	△41,983	424,537

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	5,595	21.1	1.4
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	6,850	21.8	1.5
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	72,200	3.6	26,000	△5.3	18,100	△2.2		29.06
通期	135,900	1.1	42,100	△10.8	29,200	△6.9		46.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	625,266,342 株	27年3月期	625,266,342 株
28年3月期	2,406,430 株	27年3月期	3,476,650 株
28年3月期	622,419,206 株	27年3月期	621,422,077 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	130,841	2.6	45,136	13.6	30,002	25.6
27年3月期	127,524	△10.4	39,733	4.2	23,887	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.20	48.13
27年3月期	38.44	38.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,185,278	434,577	5.3	697.12
27年3月期	7,879,877	409,672	5.2	658.19

(参考) 自己資本 28年3月期 434,243百万円 27年3月期 409,289百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,700	3.8	25,400	△4.1	17,700	△0.9	28.41
通期	132,500	1.3	40,700	△9.8	28,200	△6.0	45.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 目標とする経営指標	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.15
(7) 追加情報	P.15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.16
(セグメント情報)	P.16
(1株当たり情報)	P.17
(重要な後発事象)	P.17
6. 個別財務諸表	P.18
(1) 貸借対照表	P.18
(2) 損益計算書	P.21
(3) 株主資本等変動計算書	P.23

## 決算補足説明資料

・平成27年度 決算概要	P. 1～8
・平成27年度 決算附属資料	P. 1～15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

平成27年度のわが国経済は、輸出や生産活動が総じて堅調に推移する中、日本銀行の金融緩和策や政府の経済政策を背景に、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善がみられました。また、個人消費や住宅投資が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、年度後半以降は、中国経済の減速や原油価格下落に伴う世界経済の下振れリスクの影響が懸念されるなど、景気の先行き不透明感が高まりました。

当地方の経済は、主力の自動車産業を中心に、輸出や生産活動が堅調に推移しました。また、雇用・所得環境が改善し、個人消費が底堅く推移したほか、住宅投資に持ち直しの傾向がみられるなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

金融面では、平成28年1月の日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受けて、短期金利が0%を割り込んだほか、長期金利が史上初めてマイナスになるなど、金利低下が一段と進みました。

このような経済金融環境の下、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比68億95百万円増加して472億10百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比47億92百万円増加して313億55百万円となり、3年連続で過去最高益を更新することができました。

平成28年度については、市場金利低下による資金利益への影響等を織り込み、単体の当期純利益は282億円、親会社株主に帰属する当期純利益は292億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

預金等(譲渡性預金を含む)は、地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、個人・法人ともに増加し、年度中2,201億円増加して、年度末残高は7兆137億円となり、7兆円の台に到達しました。

貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、年度中1,650億円増加して、年度末残高は5兆2,678億円となりました。

有価証券は、市場動向に配意した運用に努めました結果、国債が減少したことを主因に、年度中1,399億円減少して、年度末残高は1兆9,957億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,703億円減少の1,778億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどから、前年度比1,901億円増加の1,132億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後資金の返済による支出が減少したことなどから、前年度比347億円増加の72億円となりました。現金及び現金同等物の年度末残高は、前年度比2,837億円増加の7,082億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして金融仲介機能を発揮し地域の持続的成長に貢献していくため、株主還元とともに内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

また、内部留保につきましては、効率的な運用を行うことで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

## 【安定配当金】

安定的な配当の実施の観点から、1株当たり年6円を支払います。

## 【業績連動型の配当金】

親会社株主に帰属する当期純利益に連動した配当金を支払います。

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	安定配当	業績連動配当	+	
330億円超	6円	6円	12円	22.7%未満
300億円超～330億円以下		5円	11円	22.9%未満～20.8%以上
270億円超～300億円以下		4円	10円	23.2%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下		3円	9円	23.4%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下		2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
180億円超～210億円以下		1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
～180億円以下		0円	6円	～20.8%以上

なお、当期の期末配当金は5円50銭（中間配当金と合計で、年間配当金は11円）を予定しております。

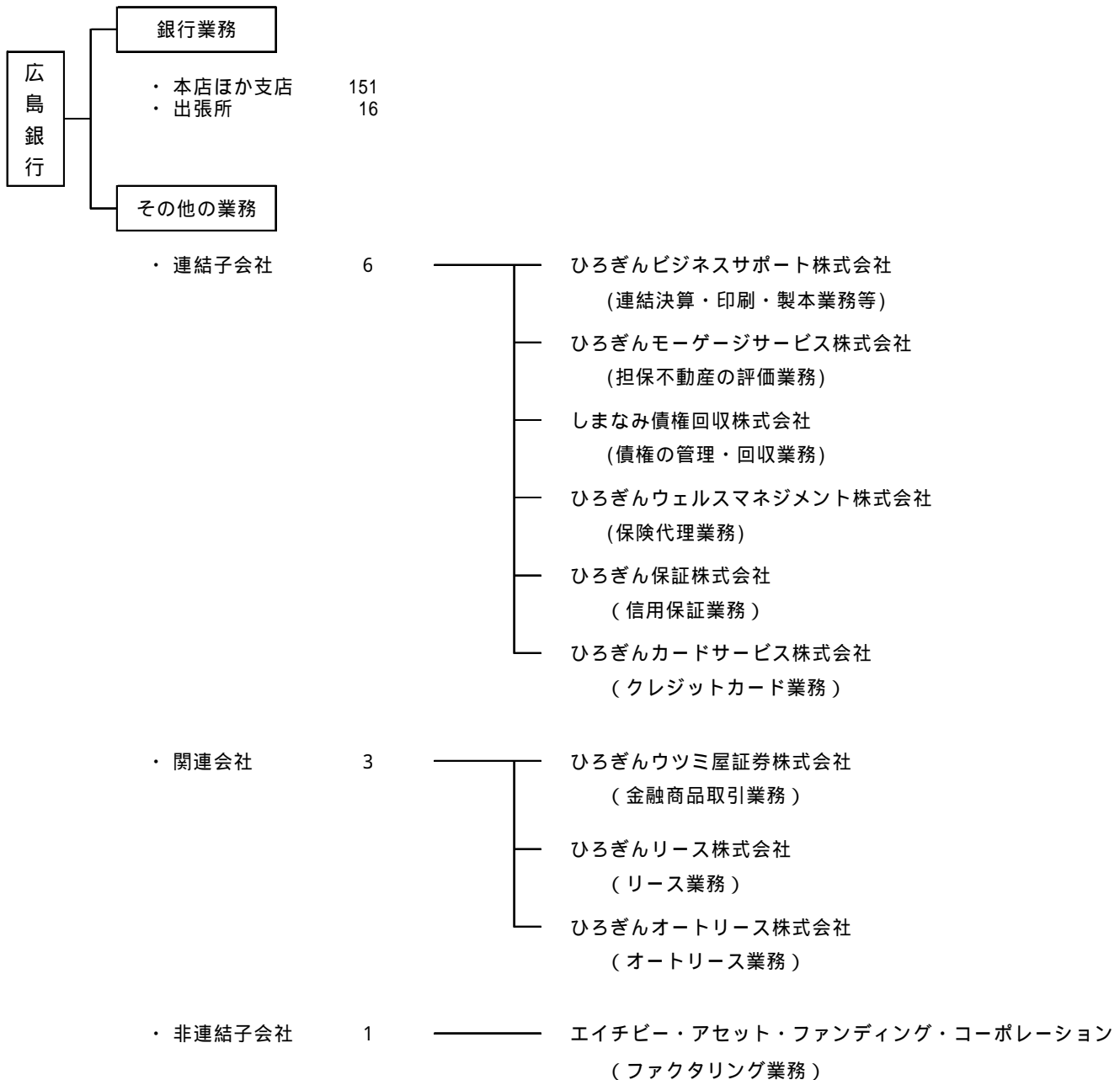
2. 企業集団の状況

企業集団等は、当行、子会社7社、関連会社3社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。

子会社は、銀行業務の効率化を図るため、主に当行に係る担保不動産の評価、債権の管理・回収、信用保証、クレジットカード等の業務を行っております。

また、関連会社は、地域の多様化するニーズに応え、総合金融サービスの提供力の強化を図るため、主に金融商品取引、リース等の業務を行っております。

〔事業系統図〕



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行では、以下の経営理念に基づく健全経営に徹するとともに、地域のリーディングバンクという誇りと使命感を持ち、〈ひろぎんグループ〉の総合力を発揮して、お客さまや地域社会、株主、市場、従事者など全てのステークホルダー（＝当行の経営活動により影響を受けるあらゆる関係者）からの真の信頼を勝ち取ることを目指します。

##### 【経営理念】

##### 経営ビジョン

地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する

##### 行動規範

ひろぎんグループは、5つの行動規範に基づく健全経営に徹します

1. 地域社会と共に歩み、その発展に積極的に貢献します
2. お客さまのご満足とご安心の向上に取り組めます
3. 企業価値の持続的な向上に努めます
4. 明るく働きがいのある企業をつくります
5. 高いレベルのコンプライアンスを実践します

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成27年度にスタートさせた「中期計画2015～地域と共に未来を『<sup>つ</sup>創る』～」（平成27年度～平成29年度）を推進しております。

「中期計画2015～地域と共に未来を『<sup>つ</sup>創る』～」では、以下の基本方針、スローガンを掲げ営業推進体制の強化や地域別戦略に基づいた経営資源の再配分を通じての「質の伴った量（規模）の拡大」を実現してまいります。

##### 【基本方針】

1. 『金融仲介機能の発揮を通じ、地域のお客さまと共に持続的に成長していく「好循環」の創造』
2. 『新たな付加価値の創出による企業価値の向上』
3. 『地方創生への積極的なコミット』

##### 【スローガン】

地域のあらゆるお客さまにとっての「ファースト・コール・バンク」になるため、全従事者が自ら考え、お客さま第一主義を実践しよう！

#### (3) 目標とする経営指標

「中期計画2015～地域と共に未来を『<sup>つ</sup>創る』～」では、計画最終年度である平成29年度において達成すべき経営目標として、次の指標を掲げております。

##### 【中期計画における平成29年度目標】

親会社株主に帰属する当期純利益	270億円
連結自己資本比率	11%以上
ROE	6%以上
コアOHR	50%台後半

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年度の当行の業績は、日本銀行の量的・質的金融緩和等による低金利環境が長引く中、資金利益や役務取引利益等の減少があったものの、国債等債券売却益の増加やお取引先への経営支援を通じた与信費用の削減等により、当期純利益は前年比61億円増益の300億円となりました。

一方で、今後の金融機関を取り巻く環境を展望しますと、人口や事業所数の減少に加え、日本銀行のマイナス金利政策導入による一層の市場金利の低下等、これまで以上に厳しい状況を迎えつつあります。

こうした状況乗り越えるべく、当行では、既成概念からの脱却によって「現場力」を磨き上げ、地域における資金循環機能をこれまで以上に発揮していくとともに、高度な金融サービスの提供に努めてまいります。

具体的には、事業性評価の推進や創業・ベンチャー支援、瀬戸内地域の観光産業活性化に向けた取組み等を通じて地域における仕事の創出を図り、地方創生の実現に貢献してまいります。

また、女性の活躍に向けた取組みの強化や専門人材の採用によるダイバーシティの推進に加え、他業態と連携したニュービジネスへの取組み等を通じて、あらゆるサービスに一層の付加価値をもたらしていくとともに、持続的成長の実現に向けたビジネスモデルの構築に努めてまいります。

加えて、サイバーセキュリティ管理の強化やマイナンバー法への適切な対応、振り込め詐欺未然防止への取組み等、お客さま保護に努めていくとともに、高い倫理観の醸成に向けた継続的な取組みを行う中で、役職員一人ひとりがコンプライアンスを実践してまいります。

さらに、当行は地域になくしてはならない銀行グループを目指すために、社会貢献や環境保全といったCSRに関するあらゆる面で積極的に行動し、地域での存在価値を更に高めてまいります。

これらの取組みを通じて、全てのステークホルダーから信頼される、頼りがいのある<ひろぎんグループ>を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しています。国際会計基準の適用については、内外の情勢等を踏まえながら、適切に対応してまいります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	427,769	712,514
コールローン及び買入手形	20,722	10,766
買入金銭債権	6,564	6,824
特定取引資産	18,558	12,284
金銭の信託	156	189
有価証券	2,135,659	1,995,792
貸出金	5,102,855	5,267,812
外国為替	6,285	7,315
その他資産	27,466	35,951
有形固定資産	84,798	88,689
建物	13,031	13,028
土地	57,225	57,753
リース資産	815	754
建設仮勘定	119	1,233
その他の有形固定資産	13,606	15,919
無形固定資産	8,750	9,689
ソフトウェア	6,119	7,451
その他の無形固定資産	2,631	2,238
退職給付に係る資産	57,454	41,663
繰延税金資産	835	683
支払承諾見返	54,970	46,746
貸倒引当金	△35,807	△35,997
資産の部合計	7,917,039	8,200,925
<b>負債の部</b>		
預金	6,520,655	6,792,193
譲渡性預金	273,007	221,525
コールマネー及び売渡手形	28,406	25,288
売現先勘定	88,861	129,184
債券貸借取引受入担保金	250,963	268,079
特定取引負債	16,284	10,232
借入金	150,960	161,128
外国為替	135	185
社債	20,000	20,000
信託勘定借	47	42
その他負債	36,573	44,758
退職給付に係る負債	38	41
役員退職慰労引当金	36	42
睡眠預金払戻損失引当金	1,413	1,495
ポイント引当金	100	111
繰延税金負債	24,324	18,328
再評価に係る繰延税金負債	14,062	13,622
支払承諾	54,970	46,746
負債の部合計	7,480,843	7,753,006

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,704	30,817
利益剰余金	240,990	265,811
自己株式	△1,416	△982
株主資本合計	324,851	350,220
その他有価証券評価差額金	65,661	65,797
繰延ヘッジ損益	△1,125	△764
土地再評価差額金	27,344	27,784
退職給付に係る調整累計額	19,080	4,548
その他の包括利益累計額合計	110,960	97,365
新株予約権	383	334
純資産の部合計	436,195	447,919
負債及び純資産の部合計	7,917,039	8,200,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	128,816	134,366
資金運用収益	82,983	82,056
貸出金利息	64,844	63,953
有価証券利息配当金	15,555	15,110
コールローン利息及び買入手形利息	227	253
預け金利息	116	429
その他の受入利息	2,239	2,309
信託報酬	136	150
役務取引等収益	27,243	28,836
特定取引収益	397	289
その他業務収益	11,620	15,712
その他経常収益	6,434	7,323
償却債権取立益	28	5
その他の経常収益	6,405	7,318
経常費用	88,500	87,156
資金調達費用	7,740	7,452
預金利息	3,505	3,452
譲渡性預金利息	307	311
コールマネー利息及び売渡手形利息	178	257
売現先利息	55	437
債券貸借取引支払利息	368	503
借用金利息	1,104	733
社債利息	463	378
その他の支払利息	1,756	1,377
役務取引等費用	9,190	8,270
その他業務費用	11,672	10,004
営業経費	55,464	54,630
その他経常費用	4,432	6,798
貸倒引当金繰入額	2,406	1,909
その他の経常費用	2,025	4,889
経常利益	40,315	47,210
特別利益	2,538	1
固定資産処分益	21	1
負ののれん発生益	2,517	-
特別損失	1,207	198
段階取得に係る差損	430	-
固定資産処分損	87	185
減損損失	689	13
税金等調整前当期純利益	41,647	47,013
法人税、住民税及び事業税	7,141	13,476
法人税等調整額	7,942	2,181
法人税等合計	15,083	15,658
当期純利益	26,563	31,355
親会社株主に帰属する当期純利益	26,563	31,355

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	26,563	31,355
その他の包括利益	58,437	△13,595
その他有価証券評価差額金	39,549	137
繰延ヘッジ損益	322	360
土地再評価差額金	1,757	439
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	16,817	△14,532
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△1
包括利益	85,000	17,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,000	17,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	54,573	30,635	221,787	△1,754		305,242
会計方針の変更による累積的影響額			△2,534			△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,635	219,253	△1,754		302,707
当期変動額						
剰余金の配当			△5,280			△5,280
親会社株主に帰属する当期純利益			26,563			26,563
自己株式の取得				△20		△20
自己株式の処分		68		358		427
土地再評価差額金の取崩			453			453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	68	21,736	337		22,143
当期末残高	54,573	30,704	240,990	△1,416		324,851

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,122	△1,447	26,040	△0	2,262	52,977	287	358,507
会計方針の変更による累積的影響額								△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,122	△1,447	26,040	△0	2,262	52,977	287	355,972
当期変動額								
剰余金の配当								△5,280
親会社株主に帰属する当期純利益								26,563
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								427
土地再評価差額金の取崩								453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,538	322	1,303	0	16,817	57,983	95	58,078
当期変動額合計	39,538	322	1,303	0	16,817	57,983	95	80,222
当期末残高	65,661	△1,125	27,344	-	19,080	110,960	383	436,195

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,704	240,990	△1,416	324,851
当期変動額					
剰余金の配当			△6,533		△6,533
親会社株主に 帰属する当期純利益			31,355		31,355
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		113		449	562
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	113	24,821	433	25,368
当期末残高	54,573	30,817	265,811	△982	350,220

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,661	△1,125	27,344	19,080	110,960	383	436,195
当期変動額							
剰余金の配当							△6,533
親会社株主に 帰属する当期純利益							31,355
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							562
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	136	360	439	△14,532	△13,595	△49	△13,644
当期変動額合計	136	360	439	△14,532	△13,595	△49	11,724
当期末残高	65,797	△764	27,784	4,548	97,365	334	447,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,647	47,013
減価償却費	4,058	3,879
減損損失	689	13
負ののれん発生益	△2,517	-
持分法による投資損益 (△は益)	△757	△333
貸倒引当金の増減 (△)	674	189
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27,018	15,790
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	109	81
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	10
資金運用収益	△82,983	△82,056
資金調達費用	7,740	7,452
有価証券関係損益 (△)	△569	△5,024
固定資産処分損益 (△は益)	65	183
段階取得に係る差損益 (△は益)	430	-
特定取引資産の純増 (△) 減	△5,968	6,273
特定取引負債の純増減 (△)	5,939	△6,052
貸出金の純増 (△) 減	△297,543	△164,956
預金の純増減 (△)	337,678	271,538
譲渡性預金の純増減 (△)	112,397	△51,481
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	78,235	11,168
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△68	△987
コールローン等の純増 (△) 減	△6,969	9,696
コールマネー等の純増減 (△)	79,258	37,204
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	58,843	17,115
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,773	△1,029
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△764	49
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△20,000	-
資金運用による収入	90,875	91,542
資金調達による支出	△8,187	△7,554
その他	△8,299	△15,210
小計	358,763	184,523
法人税等の支払額	△10,643	△6,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,120	177,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,716,267	△1,106,527
有価証券の売却による収入	1,550,566	1,021,065
有価証券の償還による収入	92,666	208,075
金銭の信託の増加による支出	△1	△34
金銭の信託の減少による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△1,944	△5,878
無形固定資産の取得による支出	△2,796	△3,472
有形固定資産の売却による収入	47	13
子会社の清算による収入	737	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,989	113,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△27,000	△1,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△5,279	△6,531
自己株式の取得による支出	△20	△15
自己株式の売却による収入	389	394
リース債務の返済による支出	△73	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,983	△7,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,136	283,756
現金及び現金同等物の期首残高	195,401	424,537
現金及び現金同等物の期末残高	424,537	708,294



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。</p>

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。</p> <p>当行は、当期よりスタートした「中期計画 2015～地域と共に未来を『創る』～」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を実施しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 587 百万円増加しております。</p>

## (7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>(税効果会計関係)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31%になります。この税率変更により、繰延税金資産は44百万円、繰延税金負債は591百万円、繰延ヘッジ損益は11百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は920百万円、退職給付に係る調整累計額は65百万円、法人税等調整額は428百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は439百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) (1)取引の概要 当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しました。 当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。 (2)当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。 (3)信託が保有する自社の株式に関する事項 信託における帳簿価額は388百万円(前連結会計年度は598百万円)であります。 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。 信託が保有する自社の株式の期末株式数は1,094千株(前連結会計年度末は1,685千株)、期中平均株式数は1,409千株(前連結会計年度は2,036千株)であります。 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	718円59銭
1株当たり当期純利益金額	50円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,355
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	31,355
普通株式の期中平均株式数	千株	622,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	865
うち新株予約権	千株	865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	427,145	711,894
現金	81,454	77,506
預け金	345,691	634,388
コールローン	20,722	10,766
買入金銭債権	4,939	5,193
特定取引資産	18,558	12,284
商品有価証券	995	918
特定金融派生商品	17,562	11,365
金銭の信託	156	156
有価証券	2,139,431	1,999,381
国債	1,134,648	1,052,823
地方債	145,002	129,137
社債	155,044	176,046
株式	131,796	123,198
その他の証券	572,938	518,174
貸出金	5,102,145	5,267,228
割引手形	26,329	25,755
手形貸付	141,021	130,745
証書貸付	4,337,506	4,490,981
当座貸越	597,287	619,746
外国為替	6,285	7,315
外国他店預け	4,585	5,077
買入外国為替	611	431
取立外国為替	1,089	1,807
その他資産	23,905	32,240
未決済為替貸	3	2
前払費用	161	349
未収収益	7,843	7,582
金融派生商品	5,624	11,600
金融商品等差入担保金	300	3,509
その他の資産	9,971	9,197
有形固定資産	84,461	88,357
建物	12,989	12,988
土地	57,225	57,753
リース資産	815	754
建設仮勘定	119	1,233
その他の有形固定資産	13,311	15,626
無形固定資産	8,731	9,673
ソフトウェア	6,105	7,439
その他の無形固定資産	2,626	2,233
前払年金費用	29,395	35,072
支払承諾見返	52,204	44,331
貸倒引当金	△33,378	△33,888
投資損失引当金	△4,827	△4,730
資産の部合計	7,879,877	8,185,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	6,525,108	6,797,573
当座預金	357,729	367,786
普通預金	3,225,107	3,374,560
貯蓄預金	70,114	67,355
通知預金	34,605	67,889
定期預金	2,484,740	2,548,921
定期積金	40	38
その他の預金	352,770	371,021
譲渡性預金	278,442	226,993
コールマネー	28,406	25,288
売現先勘定	88,861	129,184
債券貸借取引受入担保金	250,963	268,079
特定取引負債	16,284	10,232
特定金融派生商品	16,284	10,232
借入金	150,960	161,128
借入金	150,960	161,128
外国為替	135	185
売渡外国為替	110	182
未払外国為替	24	3
社債	20,000	20,000
信託勘定借	47	42
その他負債	28,562	36,810
未決済為替借	274	350
未払法人税等	2,348	9,163
未払費用	6,652	6,726
前受収益	1,972	1,914
給付補填備金	1	1
金融派生商品	8,604	10,036
金融商品等受入担保金	1,560	2,990
リース債務	852	788
資産除去債務	297	304
その他の負債	5,998	4,533
睡眠預金払戻損失引当金	1,413	1,495
ポイント引当金	63	72
繰延税金負債	14,686	15,660
再評価に係る繰延税金負債	14,062	13,622
支払承諾	52,204	44,331
負債の部合計	7,470,205	7,750,700

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,703	30,816
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	68	182
利益剰余金	233,536	257,006
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	193,383	216,853
別途積立金	170,604	186,604
繰越利益剰余金	22,779	30,249
自己株式	△1,402	△969
株主資本合計	317,411	341,427
その他有価証券評価差額金	65,658	65,796
繰延ヘッジ損益	△1,125	△764
土地再評価差額金	27,344	27,784
評価・換算差額等合計	91,878	92,815
新株予約権	383	334
純資産の部合計	409,672	434,577
負債及び純資産の部合計	7,879,877	8,185,278

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	127,524	130,841
資金運用収益	83,234	82,167
貸出金利息	64,844	63,867
有価証券利息配当金	15,806	15,345
コールローン利息	227	253
預け金利息	116	427
金利スワップ受入利息	-	37
その他の受入利息	2,239	2,236
信託報酬	136	150
役務取引等収益	26,257	25,401
受入為替手数料	7,576	7,683
その他の役務収益	18,680	17,718
特定取引収益	397	289
商品有価証券収益	125	66
特定金融派生商品収益	271	222
その他業務収益	11,620	15,712
外国為替売買益	1,766	1,666
国債等債券売却益	9,691	13,946
金融派生商品収益	161	98
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,878	7,121
償却債権取立益	28	4
株式等売却益	2,728	3,554
その他の経常収益	3,120	3,561
経常費用	87,790	85,705
資金調達費用	7,740	7,451
預金利息	3,506	3,453
譲渡性預金利息	307	313
コールマネー利息	178	257
売現先利息	55	437
債券貸借取引支払利息	368	503
借用金利息	1,104	733
社債利息	463	378
金利スワップ支払利息	687	1,007
その他の支払利息	1,068	365
役務取引等費用	8,838	8,794
支払為替手数料	2,838	2,761
その他の役務費用	6,000	6,032
その他業務費用	11,672	10,004
国債等債券売却損	11,672	10,004
営業経費	55,134	52,809
その他経常費用	4,404	6,645
貸倒引当金繰入額	2,394	2,227
株式等売却損	178	2,323
株式等償却	0	148
その他の経常費用	1,831	1,946
経常利益	39,733	45,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	21	1
固定資産処分益	21	1
特別損失	776	197
固定資産処分損	87	184
減損損失	689	13
税引前当期純利益	38,978	44,940
法人税、住民税及び事業税	7,049	12,873
法人税等調整額	8,042	2,064
法人税等合計	15,091	14,937
当期純利益	23,887	30,002



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	154,604	22,253	217,010
会計方針の変更による累積的影響額							△2,534	△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	154,604	19,718	214,475
当期変動額								
剰余金の配当							△5,280	△5,280
別途積立金の積立						16,000	△16,000	-
当期純利益							23,887	23,887
自己株式の取得								
自己株式の処分			68	68				
土地再評価差額金の取崩							453	453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	68	68	-	16,000	3,060	19,060
当期末残高	54,573	30,634	68	30,703	40,153	170,604	22,779	233,536

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,740	300,478	26,108	△1,447	26,040	50,701	287	351,468
会計方針の変更による累積的影響額		△2,534						△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,740	297,943	26,108	△1,447	26,040	50,701	287	348,933
当期変動額								
剰余金の配当		△5,280						△5,280
別途積立金の積立								
当期純利益		23,887						23,887
自己株式の取得	△20	△20						△20
自己株式の処分	358	427						427
土地再評価差額金の取崩		453						453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,549	322	1,303	41,176	95	41,272
当期変動額合計	337	19,467	39,549	322	1,303	41,176	95	60,739
当期末残高	△1,402	317,411	65,658	△1,125	27,344	91,878	383	409,672

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	68	30,703	40,153	170,604	22,779	233,536
当期変動額								
剰余金の配当							△6,533	△6,533
別途積立金の積立						16,000	△16,000	-
当期純利益							30,002	30,002
自己株式の取得								
自己株式の処分			113	113				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	113	113	-	16,000	7,469	23,469
当期末残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,402	317,411	65,658	△1,125	27,344	91,878	383	409,672
当期変動額								
剰余金の配当		△6,533						△6,533
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		30,002						30,002
自己株式の取得	△15	△15						△15
自己株式の処分	449	562						562
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			137	360	439	937	△49	888
当期変動額合計	433	24,016	137	360	439	937	△49	24,905
当期末残高	△969	341,427	65,796	△764	27,784	92,815	334	434,577

## 平成27年度 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 の 健 全 性
4. 平成28年度の業績と配当の予想



### 《平成27年度の業績ハイライト》

- 平成27年度の当地方の経済は、主力の自動車産業を中心に、輸出や生産活動が堅調に推移しました。しかし、年度後半以降は、中国経済の減速や原油価格下落に伴う世界経済の下振れリスクの影響が懸念されるなど、景気の先行き不透明感が高まりました。  
金融面では、平成28年1月の日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受けて、短期金利が0%を割り込んだほか、長期金利が史上初めてマイナスになるなど、金利低下が一段と進みました。
- このような経済金融環境の下、**平成27年度の損益**は、コア業務純益は微減となったものの、有価証券関係損益の増加や与信費用の減少等により、**経常利益は前年比54億円増益の451億円**、**当期純利益は前年比61億円増益の300億円**となり、**7年連続の増益**になるとともに、**初めて300億円の大台に到達**しました。
- 連結ベースでも、**親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比48億円増益の314億円**となり、**7年連続の増益**となっております。
- このように、平成27年度は**単体・連結ともに増収増益**となり、**3年連続で過去最高益を更新**することができました。

#### 【単体】

(億円)

	平成27年度	前年比 (増減率)
経常収益	1,308	33 (2.6%)
資金利益	747	△8
役務取引利益等	188	△11
コア業務粗利益	935	△19 (△1.9%)
△経費	537	△5
コア業務純益	398	△14 (△3.3%)
うち有価証券関係損益	50	44
うち△与信費用	17	△9
経常利益	451	54 (13.6%)
当期純利益	300	61 (25.6%)

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益  
(より本質的な銀行本来の業務に関する収益)  
2. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

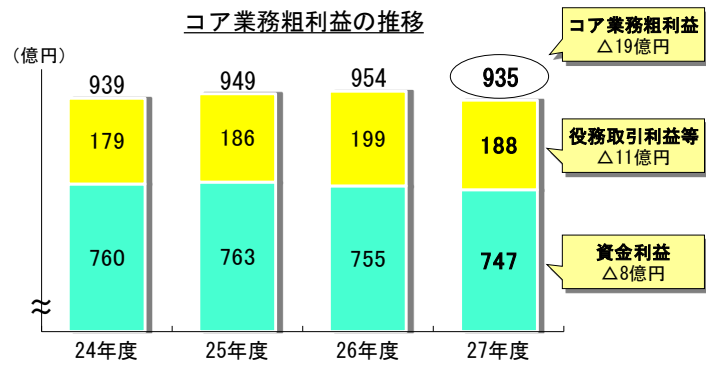
#### 【連結】

経常収益	1,344	56 (4.3%)
経常利益	472	69 (17.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	314	48 (18.0%)

(注) 会計基準の改正に伴い、従来の「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示を変更しております。

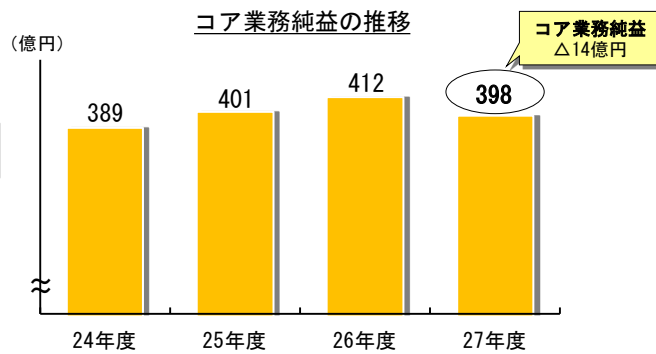
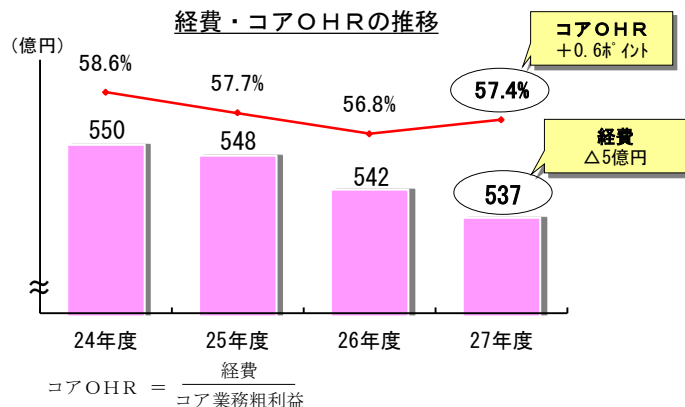
## (1) コア業務粗利益

**資金利益**は、貸出金利息が減少したことを主因として、**前年比8億円減少し747億円**となりました。  
 また、**役務取引利益等**は、投信販売手数料等が減少したことを主因として、**前年比11億円減少し188億円**となりました。  
 これらにより、**コア業務粗利益は前年比19億円減益の935億円**となりました。



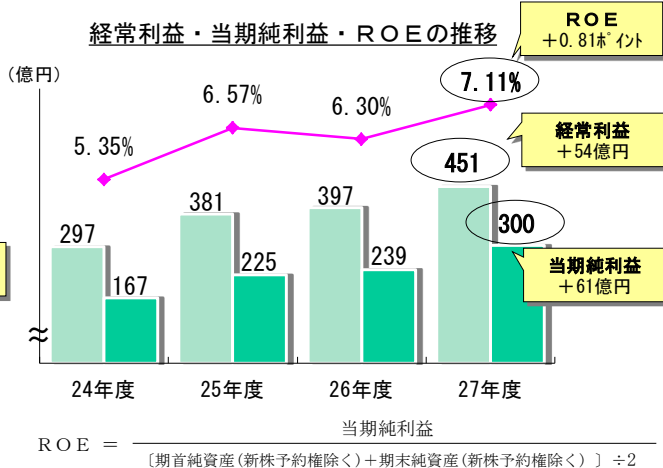
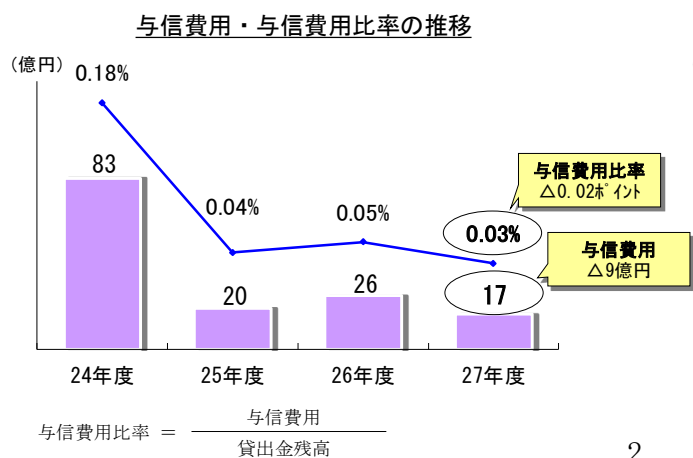
## (2) 経費・コア業務純益

**経費**は、預金保険料の減少を主因として、**前年比5億円減少し537億円**となりました。  
**コアOHR**は、**前年比0.6ポイント上昇し57.4%**となりました。  
 これらにより、**コア業務純益は、前年比14億円減益の398億円**となりました。



## (3) 経常利益・当期純利益・ROE

有価証券関係損益の増加に加え、与信費用が前年比9億円減少し17億円となったことなどから、**経常利益は前年比54億円増益の451億円、当期純利益は前年比61億円増益の300億円**となり、**7年連続の増益**となりました。  
 また、「経営の効率性」を示す**ROEは、前年比0.81ポイント向上し7.11%**となりました。



## 2. 営業の状況

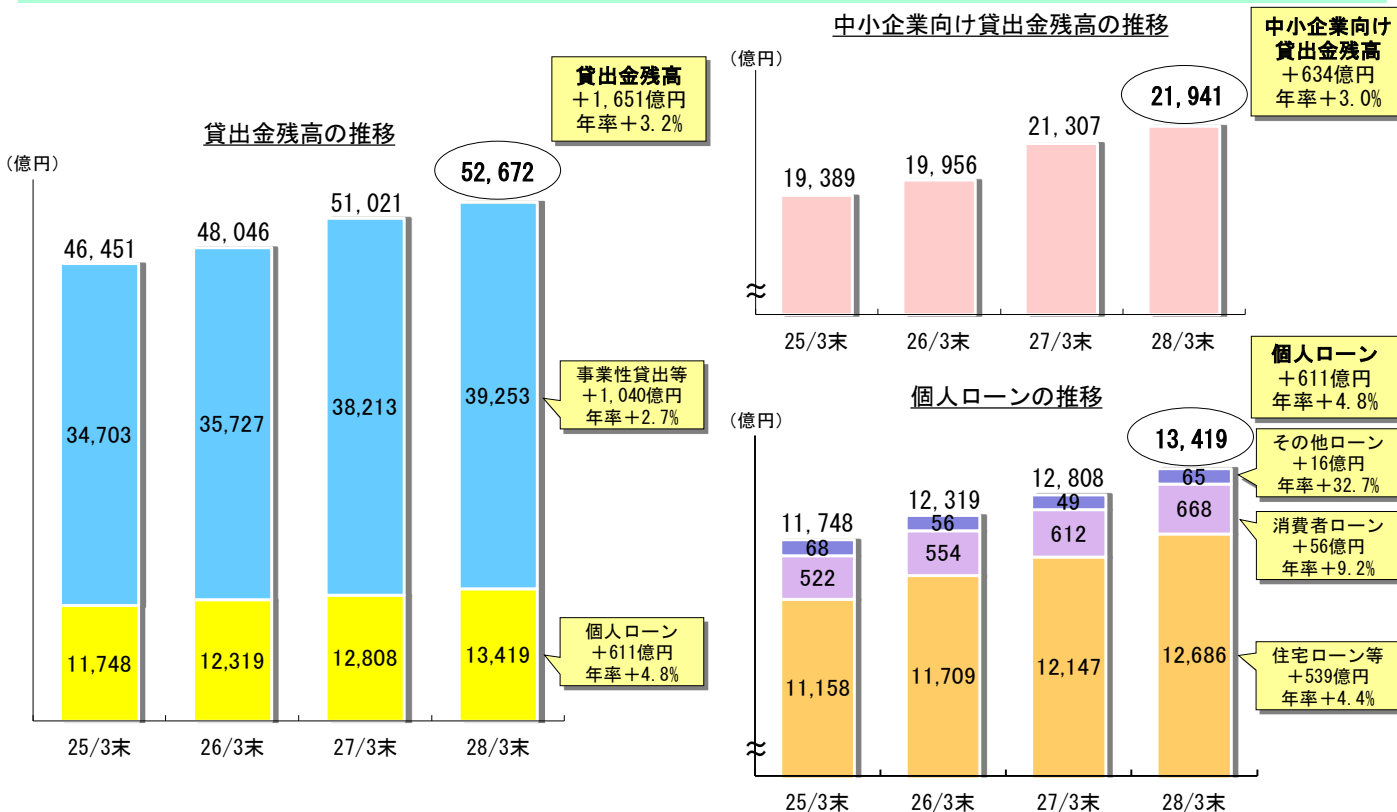
### (1) 貸出金

貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、平成27年3月末比1,651億円（年率+3.2%）増加の5兆2,672億円となりました。

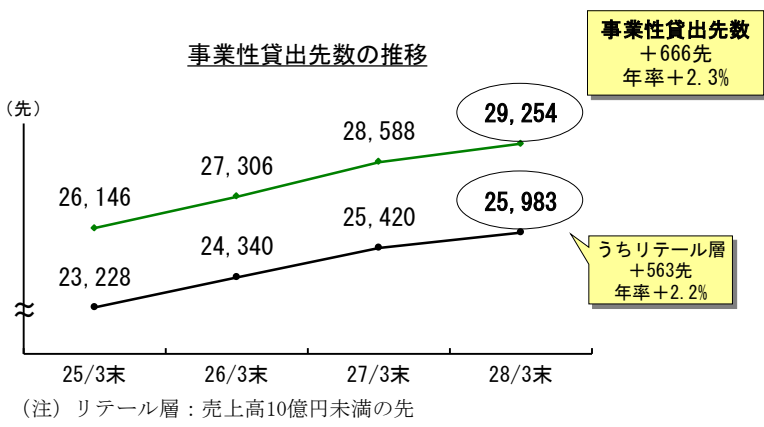
事業性貸出等は、お取引先の事業性評価に基づく融資推進に努めた結果、平成27年3月末比1,040億円（年率+2.7%）増加し3兆9,253億円となりました。

そのうち中小企業向け貸出金残高は、634億円（年率+3.0%）増加し2兆1,941億円となりました。

個人ローンは、住宅ローンと消費者ローンの推進に努めた結果、平成27年3月末比611億円（年率+4.8%）増加し1兆3,419億円となりました。



事業性貸出先数は、「エリア推進体制」の強化によるきめ細かい営業を展開した結果、平成27年3月末比666先増加しました。そのうちリテール層の事業性貸出先数は、平成27年3月末比563先増加しました。



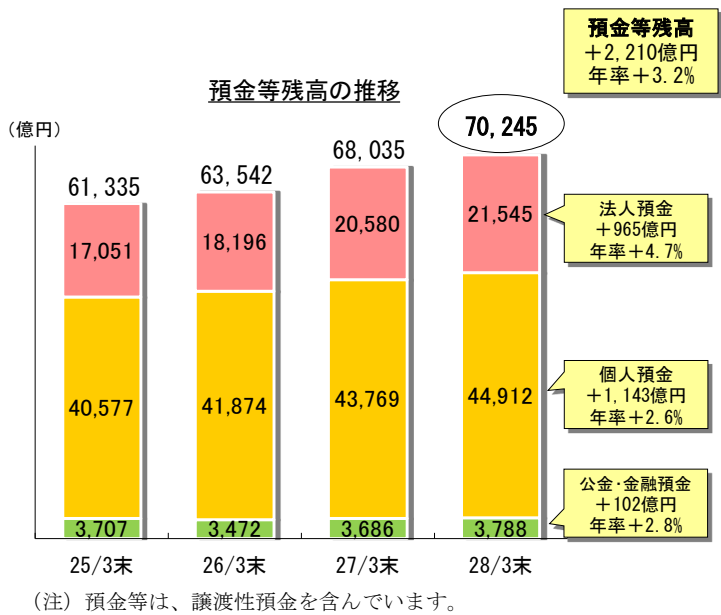
#### 新商品・キャンペーン等

- ◇ 「〈ひろぎん〉健康経営評価融資制度」の創設（平成27年5月～）
- ◇ 住宅ローン団体信用生命保険Web申込サービス「クイック審査くん」（平成27年11月～）
- ◇ 〈ひろぎん〉教育ローンキャンペーン（平成27年12月～平成28年4月）
- ◇ 「〈ひろぎん〉防災・BCP対応支援ローン」の創設（平成28年1月～）

## (2) 預金等

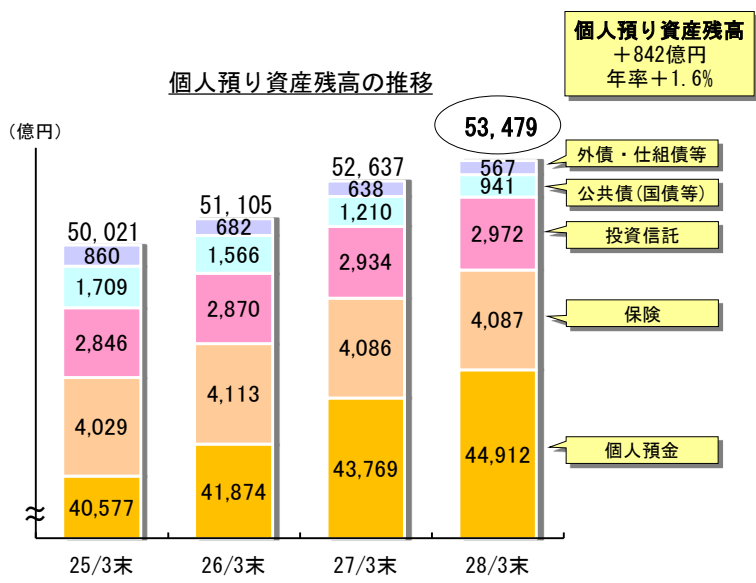
預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成27年3月末比2,210億円（年率+3.2%）増加し7兆245億円となり、初めて7兆円の大台に到達しました。

このうち法人預金は、965億円（年率+4.7%）増加し2兆1,545億円となり、個人預金は、1,143億円（年率+2.6%）増加し4兆4,912億円となりました。



## (3) 個人預り資産

個人預り資産残高は、お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング営業の強化に努めた結果、平成27年3月末比842億円（年率+1.6%）増加し5兆3,479億円となりました。



### 新商品・キャンペーン等

- ◇ 【投資信託】 職場積立NISAの取扱開始（平成27年6月～）
- ◇ 【投資信託】 <ひろぎん>Let's NISAキャンペーン（平成27年10月～12月）
- ◇ <ひろぎん> サンフレッチェ広島チャンピオンシップ応援定期預金キャンペーン（平成27年11月～12月）
- ◇ <ひろぎん> 冬の定期預金 金利5倍キャンペーン（平成27年12月～平成28年1月）
- ◇ <ひろぎん> 想いつづく信託（暦年贈与信託）の取扱開始（平成28年1月～）

## (4) 地方創生への取組み

当行は、「中期計画2015～地域と共に未来を『創る』～」において、「地方創生への積極的なコミット」を三本柱の一つとして掲げ、地方創生に積極的に取り組んでおります。

これまでの当行のノウハウ・リソースを最大限に活用し、行政及び地域社会（産学官）への提言と連携強化を行うことで、地域の活性化に向けた中心的な役割を担っていきます。

### しごとの創生

#### 生産性の向上と雇用の創出

##### 事業性評価の推進

- ◇お取引先の事業性評価を通じたソリューションの提供によってお取引先の成長・発展と当行の収益性・資産の健全性の向上を両立

	27年度実績
実施先数	634件

＜H27年度～H29年度＞  
合計1,800先以上の  
事業性評価を計画

##### 中小企業地方創生支援ローン

##### 事業承継サポートローン

- ◇中小企業の「生産性向上や成長のための資金調達」ならびに「雇用増加に関する取組み」を幅広く支援（金利優遇）する融資商品「〈ひろぎん〉中小企業地方創生支援ローン」の創設

- ◇事業承継計画の策定支援から必要資金のご融資までをパッケージにした融資商品「〈ひろぎん〉事業承継サポートローン」の創設

【中小企業地方創生支援ローン】

	27年度実績
実行額 (実行先数)	9,499百万円 (494件)

【事業承継サポートローン】

	27年度実績
実行額 (実行先数)	85百万円 (3件)

##### ベンチャー育成支援

- ◇広島県内での起業または事業化を目指す意欲あるベンチャー起業家の発掘・育成・支援を目的とした「公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金」を運営  
(H15.4～ 助成実績累計 275先/228百万円)

##### 電子マネー方式プレミアム付き商品券「HIROCA」

- ◇全国の都道府県で初めて「プレミアム付き商品券」を電子マネー方式で発行・運営  
(～H28.2.28)

- ◇H28年4月からは地域電子マネーとして利用開始



応募件数	103千件
利用金額	40億円

##### 瀬戸内地域の観光産業活性化

- ◇当行を含む瀬戸内地域の金融機関や域内外の事業会社と共に、観光民間事業者の支援を目的とする「㈱瀬戸内ブランドコーポレーション」を設立

- ◇瀬戸内7県で設立された「一般社団法人せとうち観光推進機構」と連携し、食・物産・宿泊など観光の呼び水となる産業の事業化を支援

##### 目標

- ◆北海道・沖縄クラスの観光地化
- ◆外国人のべ宿泊者数360万人（H32年）

### ひと・まちの創生

#### 人口減少の歯止めと魅力ある“まち”作り

##### 空き家対策支援

##### 子育て支援キャンペーン

- ◇行政との連携協定を締結  
広島市「地域活性化連携協定」  
呉市、府中市「包括連携協定」 等

- ◇ファミリーローン「空き家対策支援プラン」を創設し、空き家対策のソリューション提供を開始

- ◇育児応援商品の取扱いを開始するとともに、子育て支援キャンペーンを実施

1. (定期預金) 〈ひろぎん〉子育て家族応援プラン 赤ちゃんはじめまして定期預金
2. (個人ローン) 〈ひろぎん〉ファミリーローン子育て家族応援プラン フレ!フレ!家族 応援ローン
3. (キャンペーン) 〈ひろぎん〉夢をつむぐ子育て支援キャンペーン



## (5) 新サービス・セミナー等

### ○ 新サービス

- ◇ ATM全台を最新機種へ更改し「使いやすさ」「安心・安全」を実現（平成27年3月～9月）
- ◇ 広島銀行・アフラック提携による保険コールセンターの創設及びテレマーケティングによる保険販売の実施（平成27年4月～）
- ◇ 『〈ひろぎん〉ダイレクトバンキングサービス』の全面リニューアル（平成27年7月）
- ◇ 磁気ストライプを強化した磁力の影響を受けにくい新通帳『Hi - Co通帳』の導入（平成27年10月）
- ◇ 法人インターネットバンキングによる外国送金「当日受付」の開始（平成28年1月）
- ◇ 当行ホームページへのCMライブラリーの創設及び「広島銀行 YouTube公式チャンネル」の開設（平成28年3月）

### ○ セミナー

- ◇ 海外ビジネス支援セミナー『TPP協定の活用とベトナムの最新投資環境について』（平成27年12月）
- ◇ ネット利活用による販路開拓セミナー『中小・地方企業のための売上に直結するインターネット活用法』（平成27年12月）
- ◇ ひろぎん医療機関向けセミナー「平成28年度 診療報酬改定に向けた経営戦略」（平成28年3月）



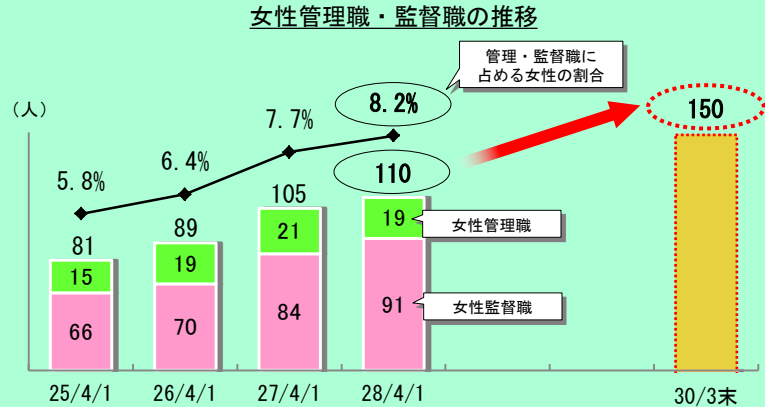
〈ひろぎん〉中央ビルディング

### ○ 店舗等

- ◇ 『平和大通り支店』の新設（平成28年1月）
- ◇ 『大手町支店』及び『本店部事務部門』の『〈ひろぎん〉中央ビルディング』への移転（平成28年5月予定）
- ◇ 『吉田支店』の新築移転（平成28年7月予定）

## (6) 女性の活躍に向けた取組み

- ◇ 女性が持てる能力を最大限に発揮し、いきいきと働ける「明るく働きがいのある企業づくり」を推進
- ◇ 女性を管理職・監督職へ積極的に登用し、平成28年4月1日時点で110名に増加  
平成30年3月末までに女性管理職・監督職計150名を目指す



## (7) CSR（企業の社会的責任）への取組み

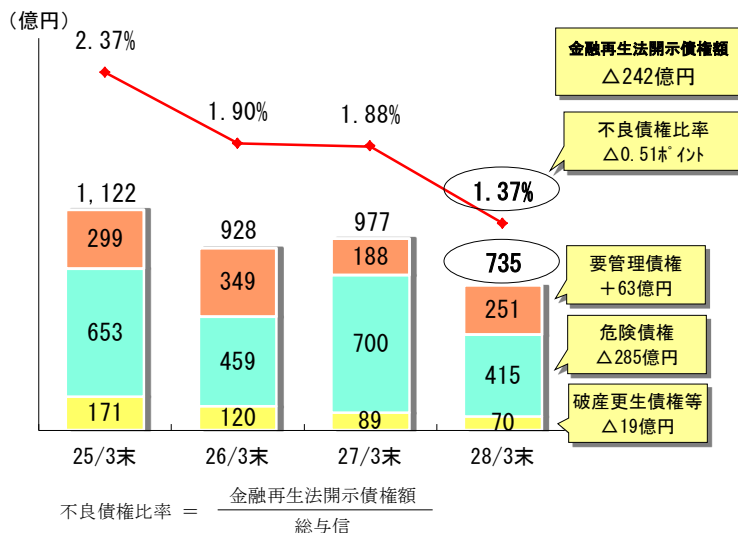
- ◇ 広島東洋カープ・サンフレッチェ広島「広島銀行 スポンサーード・ゲーム」の開催（平成27年4月・7月）
- ◇ 2015ひろしまフラワーフェスティバル「花の総合パレード 折りづるみこし連」及び福山ばら祭り2015「ローズパレード」への参加（平成27年5月）
- ◇ 〈ひろぎん〉キッズ・マネースクールの開催（平成27年8月）
- ◇ 「赤十字サポーター認定制度」の第1号に認定（平成27年11月）
- ◇ 養護施設へのクリスマスプレゼント贈呈（平成27年12月）

### 3. 財務の健全性

#### (1) 金融再生法開示債権額

金融再生法開示債権額は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援に積極的に取り組んだことにより、平成27年3月末比242億円減少し735億円となりました。また、不良債権比率も平成27年3月末比0.51ポイント改善し1.37%と極めて良好な水準となりました。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

#### 【参考】保全の内訳

(億円)

	開示債権額 ①	担保等による 保全部分 ②	対象債権に 対する引当金 ③	引当率 ③÷(①-②)	開示債権額に 対するカバー率 (②+③)÷①
要管理債権	251	96	45	29.2%	56.3%
危険債権	415	243	109	63.7%	85.0%
破産更生債権等	70	68	2	100.0%	100.0%
合計	735	407	156	47.6%	76.6%

#### (2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、貸出金の増加等に伴いリスク・アセットは増加したものの、内部留保の蓄積等により、平成27年3月末比0.18ポイント上昇し11.33%と引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

(単位：億円、%)

	平成28年3月末	平成27年3月末比
(1) 自己資本の額	3,695	218
(2) リスク・アセット等の額の合計額	32,618	1,449
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.33	0.18

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的內部格付手法を採用しております。

## 4. 平成28年度の業績と配当の予想

### (1) 業績予想

平成28年度の業績は、市場金利低下による資金利益への影響等を織り込み、**当期純利益は282億円、親会社株主に帰属する当期純利益は292億円を見込んでいます。**

#### 【単体業績予想】

	(億円)			前年比
	上期	下期	平成28年度 予想	
経常収益	707	618	1,325	17
資金利益	345	333	678	
役務取引利益等	98	96	194	
コア業務粗利益	443	429	872	
△経費	282	277	559	
コア業務純益	161	152	313	
うち有価証券関係損益	106	11	117	
うち△与信費用	5	15	20	
経常利益	254	153	407	△ 44
当期純利益	177	105	282	△ 18

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(より本質的な銀行本来の業務に関する収益)

2. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

#### 【連結業績予想】

	(億円)			前年比
	上期	下期	平成28年度 予想	
経常収益	722	637	1,359	15
経常利益	260	161	421	△ 51
親会社株主に帰属する 当期純利益	181	111	292	△ 22

### (2) 配当予想

平成28年度の業績予想を「配当目安テーブル」に照らし、**平成28年度の配当予想は、年間10.0円(中間5.0円、期末5.0円)**としております。

#### 《配当目安テーブル》

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績 連動配当	①+②	
330億円超	6円	6円	12円	22.7%未満
300億円超～330億円以下	6円	5円	11円	22.9%未満～20.8%以上
270億円超～300億円以下	6円	4円	10円	23.2%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下	6円	3円	9円	23.4%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下	6円	2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
180億円超～210億円以下	6円	1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
～180億円以下	6円	0円	6円	～20.8%以上

平成27年度 決算附属資料



## 【 目 次 】

## I 平成27年度 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. ROE	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. 税効果会計関係	単	4
7. 有価証券関係	連	5
8. 退職給付関係	単	6

## II 貸出金等の状況

1. 貸出金の状況		
(1) 貸出金残高の地域別内訳	単	7
(2) 個人ローン	単	7
(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳	単	7
(4) 中小企業等貸出	単	8
(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	8
(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	8
2. リスク管理債権の状況	単・連	9
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率	単・連	10
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
7. 国別貸出状況等	単	12
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	単	12
(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	13
(3) 業種別リスク管理債権	単	13

## III 預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況		
○ 預金等残高の地域別内訳	単	14
2. 個人預り資産の状況		
(1) 個人預り資産残高	単	14
(2) 地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	15

# I 平成27年度 決算の概況

## 1. 損益状況【単体】

(百万円)

業 務 粗 利 益	27年度	26年度比 (増減率)		26年度
		26年度比	(増減率)	
業 務 粗 利 益 1	97,470	4,076	(4.4%)	93,394
(うちコア業務粗利益 1-25) 2	(93,528)	(Δ1,847)	(Δ 1.9%)	(95,375)
国内業務粗利益 3	82,810	629		82,181
(うちコア業務粗利益) 4	(82,231)	(Δ2,989)		(85,220)
資 金 利 益 5	65,670	Δ 1,985		67,655
役 務 取 引 等 利 益 6	16,396	Δ 878		17,274
特 定 取 引 利 益 7	66	Δ 59		125
そ の 他 業 務 利 益 8	677	3,550		Δ 2,873
(うち国債等債券関係損益) 9	(579)	(3,618)		(Δ3,039)
国際業務粗利益 10	14,659	3,447		11,212
(うちコア業務粗利益) 11	(11,296)	(1,142)		(10,154)
資 金 利 益 12	9,046	1,208		7,838
役 務 取 引 等 利 益 13	360	79		281
特 定 取 引 利 益 14	222	Δ 49		271
そ の 他 業 務 利 益 15	5,030	2,209		2,821
(うち国債等債券関係損益) 16	(3,363)	(2,305)		(1,058)
経 費 (除く臨時処理分) 17	53,714	Δ 467	(Δ 0.9%)	54,181
人 件 費 18	28,477	Δ 331		28,808
物 件 費 19	21,865	Δ 750		22,615
税 金 20	3,370	613		2,757
実 質 業 務 純 益 24+23 21	43,756	4,544	(11.6%)	39,212
(コア業務純益 21-25) 22	(39,814)	(Δ1,379)	(Δ 3.3%)	(41,193)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 23	7,314	13,727		Δ 6,413
業 務 純 益 24	36,441	Δ 9,184	(Δ 20.1%)	45,625
うち国債等債券関係損益 25	3,942	5,922		Δ 1,980
国債等債券売却益 26	13,946	4,255		9,691
国債等債券売却損 27	10,004	Δ 1,668		11,672
国債等債券償却 28	-	-		-
臨 時 損 益 29	8,694	14,586		Δ 5,892
株 式 等 関 係 損 益 30	1,082	Δ 1,468		2,550
株 式 等 売 却 益 31	3,554	826		2,728
株 式 等 売 却 損 32	2,323	2,145		178
株 式 等 償 却 33	148	148		0
(有価証券関係損益 25+30) 34	(5,024)	(4,455)		(569)
不 良 債 権 処 理 額 35	Δ 5,597	Δ 14,598		9,001
貸 出 金 償 却 36	-	-		-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 37	Δ 5,087	Δ 13,894		8,807
貸 出 債 権 売 却 損 等 38	386	47		339
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 39	-	-		-
償 却 債 権 取 立 益 等 40	896	751		145
(与信費用 23+35) 41	(1,717)	(Δ871)		(2,588)
そ の 他 臨 時 損 益 42	2,015	1,456		559
経 常 利 益 43	45,136	5,403	(13.6%)	39,733
特 別 損 益 44	Δ 195	559		Δ 754
うち固定資産関係損益 45	Δ 195	559		Δ 754
固 定 資 産 処 分 益 46	1	Δ 20		21
固 定 資 産 処 分 損 47	184	97		87
減 損 損 失 48	13	Δ 676		689
税 引 前 当 期 純 利 益 49	44,940	5,962		38,978
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 50	12,873	5,824		7,049
法 人 税 等 調 整 額 51	2,064	Δ 5,978		8,042
法 人 税 等 合 計 52	14,937	Δ 154		15,091
当 期 純 利 益 53	30,002	6,115	(25.6%)	23,887

**【連結】**

(百万円)

		27年度		26年度
			26年度比 (増減率)	
連結粗利益	1	101,315	7,537 (8.0%)	93,778
資金利益	2	74,603	△ 640	75,243
役務取引等利益	3	20,715	2,525	18,190
特定取引利益	4	289	△ 108	397
その他業務利益	5	5,707	5,758	△ 51
営業経費	6	54,630	△ 834 (△ 1.5%)	55,464
与信費用	7	1,882	△ 734	2,616
貸出金償却	8	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	9	△ 5,171	△ 13,990	8,819
一般貸倒引当金繰入額	10	7,080	13,493	△ 6,413
貸出債権売却損等	11	849	494	355
貸倒引当金戻入益	12	-	-	-
償却債権取立益等	13	876	731	145
株式等関係損益	14	1,082	△ 1,468	2,550
持分法による投資損益	15	333	△ 424	757
その他	16	991	△ 319	1,310
経常利益	17	47,210	6,895 (17.1%)	40,315
特別損益	18	△ 196	△ 1,527	1,331
税金等調整前当期純利益	19	47,013	5,366	41,647
法人税、住民税及び事業税	20	13,476	6,335	7,141
法人税等調整額	21	2,181	△ 5,761	7,942
法人税等合計	22	15,658	575	15,083
当期純利益	23	31,355	4,792	26,563
親会社株主に帰属する当期純利益	24	31,355	4,792 (18.0%)	26,563

(注) 1. 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

2. 会計基準の改正に伴い、従来の「少数株主損益調整前当期純利益」から「当期純利益」に、「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」にそれぞれ表示を変更しております。

**(参考：連結コア業務純益)**

(百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
連結コア業務純益	41,849	593	41,256

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費 (除く臨時処理分) －債券関係損益で算出しています。

**(参考：連結対象会社数)**

(社)

	27年度		26年度
		26年度比	
連結子会社数	6	－	6
持分法適用会社数	3	－	3

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度	26年度	
		26年度比	
(1) コア業務純益	39,814	△ 1,379	41,193
職員一人当たり(千円)	12,587	△ 586	13,173
(2) 実質業務純益	43,756	4,544	39,212
職員一人当たり(千円)	13,833	1,293	12,540
(3) 業務純益	36,441	△ 9,184	45,625
職員一人当たり(千円)	11,521	△ 3,069	14,590

## 3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	27年度	26年度	
		26年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.16	△ 0.03	1.19
貸出金利回	1.22	△ 0.08	1.30
有価証券利回	0.84	0.04	0.80
(2) 資金調達原価(B)	0.83	△ 0.05	0.88
預金等利回	0.05	-	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.39	△ 0.03	0.42
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.33	0.02	0.31

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	27年度	26年度	
		26年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.06	△ 0.06	1.12
貸出金利回	1.22	△ 0.08	1.30
有価証券利回	0.68	△ 0.04	0.72
(2) 資金調達原価(B)	0.83	△ 0.07	0.90
預金等利回	0.05	-	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.40	△ 0.03	0.43
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.23	0.01	0.22

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

## 4. ROE【単体】

(%)

	27年度	26年度	
		26年度比	
(1) コア業務純益ベース	9.43	△ 1.43	10.86
(2) 実質業務純益ベース	10.37	0.03	10.34
(3) 業務純益ベース	8.64	△ 3.39	12.03
(4) 当期純利益ベース	7.11	0.81	6.30

(注) ROE算出式 =  $\frac{\text{(1)コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)当期純利益)}}{\text{[期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 期末純資産の部合計(新株予約権除き)] / 2}}$



## 5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<http://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

### 【単体】

（億円）

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	3,782	208	3,574
(2) コア資本に係る調整項目の額	174	3	171
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,607	204	3,403
(4) リスク・アセット等の額の合計額	32,539	1,619	30,920
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.08%	0.08%	11.00%

### 【連結】

（億円）

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	3,889	202	3,687
(2) コア資本に係る調整項目の額	193	△16	209
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,695	218	3,477
(4) リスク・アセット等の額の合計額	32,618	1,449	31,169
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.33%	0.18%	11.15%

## 6. 税効果会計関係【単体】

28年3月末		27年3月末	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	13,855百万円	貸倒引当金	14,021百万円
有価証券評価損	741百万円	有価証券評価損	1,057百万円
減価償却	969百万円	減価償却	983百万円
その他	4,919百万円	その他	4,832百万円
繰延税金資産小計	20,486百万円	繰延税金資産小計	20,894百万円
評価性引当額	△2,503百万円	評価性引当額	△2,686百万円
繰延税金資産合計	17,982百万円	繰延税金資産合計	18,207百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付引当金	△4,405百万円	退職給付引当金	△2,871百万円
退職給付信託設定益・解除益	△691百万円	退職給付信託設定益・解除益	△713百万円
その他有価証券評価差額金	△28,545百万円	その他有価証券評価差額金	△29,308百万円
繰延税金負債合計	△33,642百万円	繰延税金負債合計	△32,893百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△15,660百万円	繰延税金資産(△負債)の純額	△14,686百万円

## 7. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

	28年3月末			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	78,820	36,043	42,776
	債券	1,336,699	1,316,669	20,030
	国債	1,040,116	1,027,209	12,907
	地方債	126,717	123,915	2,801
	社債	169,866	165,544	4,321
	その他	412,741	373,385	39,355
	小計	1,828,261	1,726,099	102,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	26,822	30,989	△ 4,167
	債券	21,308	21,335	△ 27
	国債	12,707	12,722	△ 14
	地方債	2,420	2,424	△ 3
	社債	6,180	6,189	△ 9
	その他	108,616	112,242	△ 3,626
	小計	156,747	164,567	△ 7,820
合計		1,985,008	1,890,666	94,341

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(百万円)

	27年3月末			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	101,975	49,388	52,587
	債券	1,310,313	1,298,124	12,189
	国債	1,031,173	1,024,497	6,675
	地方債	137,293	134,725	2,568
	社債	141,846	138,900	2,945
	その他	543,628	509,149	34,479
	小計	1,955,917	1,856,662	99,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,433	13,012	△ 579
	債券	124,381	124,803	△ 421
	国債	103,474	103,790	△ 315
	地方債	7,708	7,747	△ 38
	社債	13,197	13,265	△ 67
	その他	33,835	36,607	△ 2,772
	小計	170,650	174,424	△ 3,773
合計		2,126,568	2,031,086	95,482

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 8. 退職給付関係【単体】

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区分	28年3月末	27年3月末
退職給付債務 (A)	△ 46,393	△ 43,829
年金資産 (B)	88,056	101,283
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	41,663	57,454
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 6,591	△ 28,058
未認識過去勤務費用 (F)	-	-
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	35,072	29,395
前払年金費用 (H)	35,072	29,395
退職給付引当金 (G)-(H)	-	-

### (3) 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区分	27年度	26年度
勤務費用	1,024	1,033
利息費用	294	308
期待運用収益	△ 4,051	△ 3,021
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,270	615
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	294	295
退職給付費用	△ 3,708	△ 767

(注) 確定拠出年金制度に基づく拠出額等をその他に含めて記載しております。

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	27年度	26年度	
		26年度比	
広 島 県	35,785	1,286	34,499
岡 山 県	2,925	174	2,751
山 口 県	1,750	113	1,637
愛 媛 県	4,159	143	4,016
そ の 他 の 地 域	7,432	457	6,975
合 計	52,051	2,173	49,878

(億円)

(末 残)	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	
広 島 県	36,100	901	35,199
岡 山 県	3,014	193	2,821
山 口 県	1,856	140	1,716
愛 媛 県	4,080	△ 83	4,163
そ の 他 の 地 域	7,622	500	7,122
合 計	52,672	1,651	51,021

#### (2) 個人ローン【単体】

(億円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	13,419	611	12,808
住 宅 ロ ー ン 残 高	9,107	262	8,845
そ の 他 ロ ー ン 残 高	4,312	349	3,963

#### (3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	
広 島 県	11,127	420	10,707
岡 山 県	1,196	83	1,113
山 口 県	722	68	654
愛 媛 県	281	24	257

(4) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
中小企業等貸出残高	35,521	1,276	34,245
中小企業等貸出比率	67.4%	0.3%	67.1%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。  
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】

(億円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
広島県	25,357	820	24,537
岡山県	2,535	159	2,376
山口県	1,677	135	1,542
愛媛県	3,689	△ 66	3,755

- (注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。

(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】

(億円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
広島県	1,950	△ 267	2,217
岡山県	151	△ 16	167
山口県	100	△ 4	104
愛媛県	64	△ 16	80

## 2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

### 【単体】

(百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,408	45	1,363
	延滞債権	45,095	△ 30,578	75,673
	3ヵ月以上延滞債権	2,784	635	2,149
	貸出条件緩和債権	22,276	5,585	16,691
	合計	71,563	△ 24,315	95,878

### 【連結】

(百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,461	31	1,430
	延滞債権	45,095	△ 30,578	75,673
	3ヵ月以上延滞債権	2,784	635	2,149
	貸出条件緩和債権	22,276	5,585	16,691
	合計	71,617	△ 24,327	95,944

## 3. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
貸倒引当金		33,888	510	33,378
	一般貸倒引当金	22,733	7,314	15,419
	個別貸倒引当金	11,154	△ 6,805	17,959
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

### 【連結】

(百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
貸倒引当金		35,997	190	35,807
	一般貸倒引当金	23,474	7,081	16,393
	個別貸倒引当金	12,523	△ 6,891	19,414
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

#### 4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

##### 【単体】

(%)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
部分直接償却前	56.2	12.8	43.4
部分直接償却後	47.2	12.5	34.7

##### 【連結】

(%)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
部分直接償却前	56.3	12.9	43.4
部分直接償却後	47.3	12.5	34.8

#### 5. 金融再生法開示債権

##### 【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,000	△ 1,888	8,888
危険債権	41,458	△ 28,536	69,994
要管理債権	25,060	6,220	18,840
合計 (A)	73,519	△ 24,203	97,722

#### 6. 金融再生法開示債権の保全状況

##### 【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
カバー額 (B)	56,338	△ 18,723	75,061
貸倒引当金 (C)	15,619	△ 5,091	20,710
担保保証等による保全部分	40,718	△ 13,632	54,350
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	76.6%	△ 0.2%	76.8%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	80.6%	0.7%	79.9%
担保保証等による保全のない部分 (D)	32,801	△ 10,570	43,371
引当率 (C) / (D)	47.6%	△ 0.2%	47.8%
不良債権比率	1.37%	△ 0.51%	1.88%

【参考】

<自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）>

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	73,519百万円	加 <sup>レ</sup> 率	引当率	71,563百万円	
破綻先 1,418	178	1,240	— (134)	— (—)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 7,000	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,408	10
実質破綻先 5,581	832	4,749	— (27)	— (5)				危険債権 41,458	
破綻懸念先 41,458	24,726	10,507	6,224 (10,935)	— (—)	要管理債権 25,060	56.3%	29.2%		(貸出金以外) 1,945
要管理先 35,170	2,647	32,522	—	—				正常債権 5,280,245	
要注意先 334,563	68,339	266,224	—	—	合計 5,353,765				
正常先 4,970,741	4,970,741	—	—	—				合計 5,353,765	
合計 5,353,765	5,064,818	282,721	6,224	—					

（注）「自己査定の債務者区分および分類額」における（ ）内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

<償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方（平成28年3月期）
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当



## 7. 国別貸出状況等

### (1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

### (2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

## 8. 業種別貸出状況等

### (1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
		5,267,228	165,083
製 造 業	738,620	△ 9,139	747,759
農 業 ・ 林 業	4,217	39	4,178
漁 業	586	106	480
鉱業・採石業・砂利採取業	3,712	3,175	537
建 設 業	154,288	78	154,210
電気・ガス・熱供給・水道業	124,254	11,776	112,478
情 報 通 信 業	34,820	△ 1,811	36,631
運 輸 業 ・ 郵 便 業	260,145	20,571	239,574
卸 売 業 ・ 小 売 業	512,398	1,005	511,393
金 融 業 ・ 保 険 業	342,550	11,762	330,788
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	831,621	56,640	774,981
各 種 サ ー ビ ス 業	353,722	14,446	339,276
地 方 公 共 団 体	521,775	45,864	475,911
そ の 他 (注)	1,384,513	10,577	1,373,936

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

個 人 向 け 船舶貸渡業 (非居住者)	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
		1,019,776	25,556
	326,621	△ 19,333	345,954

・船舶貸渡業 (非居住者) とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業 (国内及び非居住者) や造船業等を含む船舶関連貸出金の28年3月末残高は508,248百万円 (27年3月末比4,187百万円) です。

(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合 計	36,100	3,014	1,856	4,080
製 造 業	4,148	472	219	453
農 業 ・ 林 業	26	10	4	1
漁 業	6	0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	3	0	4	-
建 設 業	1,051	177	164	52
電気・ガス・熱供給・水道業	935	6	9	42
情 報 通 信 業	260	22	3	0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,050	78	82	744
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,376	449	321	309
金 融 業 ・ 保 険 業	2,384	25	3	17
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,892	693	304	225
各 種 サ ー ビ ス 業	2,600	286	196	177
地 方 公 共 団 体	5,027	105	53	-
そ の 他	10,342	691	494	2,060

(3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	71,563	△ 24,315
製 造 業	15,534	2,467	13,067
農 業 ・ 林 業	67	△ 15	82
漁 業	14	△ 2	16
鉱業・採石業・砂利採取業	92	20	72
建 設 業	7,716	△ 1,331	9,047
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情 報 通 信 業	271	41	230
運 輸 業 ・ 郵 便 業	888	△ 3,954	4,842
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,097	△ 233	7,330
金 融 業 ・ 保 険 業	1,318	282	1,036
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	9,178	△ 20,984	30,162
各 種 サ ー ビ ス 業	10,194	757	9,437
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	19,188	△ 1,364	20,552

### Ⅲ 預金等及び個人預り資産の状況

#### 1. 預金等の状況

##### ○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	27年度		26年度
		26年度比	
広 島 県	59,677	2,908	56,769
岡 山 県	3,012	138	2,874
山 口 県	1,971	34	1,937
愛 媛 県	2,047	170	1,877
そ の 他 の 地 域	2,104	220	1,884
合 計	68,811	3,470	65,341

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
広 島 県	61,075	1,900	59,175
岡 山 県	2,961	46	2,915
山 口 県	2,013	33	1,980
愛 媛 県	2,079	145	1,934
そ の 他 の 地 域	2,117	86	2,031
合 計	70,245	2,210	68,035

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

#### 2. 個人預り資産の状況

##### (1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
個 人 預 り 資 産 残 高	53,479	842	52,637
個 人 預 金	44,912	1,143	43,769
保 険	4,087	1	4,086
投 資 信 託	2,972	38	2,934
公 共 債 ( 国 債 等 )	941	△ 269	1,210
外 債 ・ 仕 組 債 等	567	△ 71	638

(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】

(億円)

【広島県】	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	個人預り資産残高	48,368	877
個人預金	40,683	1,146	39,537
保険	3,691	3	3,688
投資信託	2,671	26	2,645
公共債（国債等）	827	△ 233	1,060
外債・仕組債等	496	△ 65	561

(億円)

【岡山県】	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	個人預り資産残高	2,246	5
個人預金	1,844	15	1,829
保険	176	△ 2	178
投資信託	144	4	140
公共債（国債等）	49	△ 12	61
外債・仕組債等	33	-	33

(億円)

【山口県】	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	個人預り資産残高	1,645	△ 10
個人預金	1,367	-	1,367
保険	127	△ 2	129
投資信託	100	9	91
公共債（国債等）	37	△ 13	50
外債・仕組債等	14	△ 4	18

(億円)

【愛媛県】	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	個人預り資産残高	785	△ 16
個人預金	639	△ 7	646
保険	77	-	77
投資信託	45	2	43
公共債（国債等）	17	△ 10	27
外債・仕組債等	7	△ 1	8